



第 19 期

計 算 書 類

〔 自 2025 年 3 月 1 日
至 2026 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	74,061	負 債 の 部	55,513
流 動 資 産	37,295	流 動 負 債	17,603
現金及び預金	1,887	支払手形及び買掛金	3,324
受取手形	60	電子記録債務	5,226
売掛金	8,126	未払金	2,278
契約資産	72	未払費用	3,491
商品及び製品	24,598	契約負債	418
仕掛品	231	未払消費税等	762
原材料及び貯蔵品	763	未払法人税等	1,118
前渡金	18	預り金	204
前払費用	535	賞与引当金	293
未収入金	918	役員賞与引当金	43
その他の流動資産	81	その他の流動負債	441
貸倒引当金	△0	固 定 負 債	37,910
固 定 資 産	36,766	関係会社長期借入金	33,521
有形固定資産	18,500	リース債務	2,035
建物	9,752	再評価に係る繰延税金負債	97
構築物	28	資産除去債務	1,942
工具器具備品	1,237	関係会社投資損失引当金	5
土地	5,078	その他の固定負債	308
その他の有形固定資産	2,403	負 債 合 計	55,513
無形固定資産	2,754	純 資 産 の 部	18,547
ソフトウェア	2,375	株 主 資 本	17,988
ソフトウェア仮勘定	378	資 本 金	100
その他の無形固定資産	0	資 本 剰 余 金	14,020
投資その他の資産	15,510	資本準備金	2,000
投資有価証券	1,269	その他資本剰余金	12,020
関係会社株式	2,759	利 益 剰 余 金	3,868
長期貸付金	10,400	その他利益剰余金	3,868
出資金	9	固定資産圧縮積立金	50
長期前払費用	125	繰越利益剰余金	3,818
前払年金費用	4,839	評 価 ・ 換 算 差 額 等	558
繰延税金資産	1,780	その他有価証券評価差額金	704
差入保証金	2,764	繰延ヘッジ損益	1
その他の投資	48	土地再評価差額金	△146
貸倒引当金	△8,487	純 資 産 合 計	18,547
資 産 合 計	74,061	負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,061

損益計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		114,545
売 上 原 価		48,351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		66,193
営 業 外 収 益		60,149
営 業 外 収 入		6,044
受 取 利 息 及 び 配 当 金	127	
そ の 他 の 収 入	90	217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	328	
売 場 什 器 等 除 却 損	39	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	725	
そ の 他 の 費 用	15	1,109
経 常 利 益		5,152
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,136	
そ の 他 の 特 別 利 益	15	1,152
特 別 損 失		
減 損	319	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	94	
事 業 整 理 損	198	
そ の 他 の 特 別 損 失	7	620
税 引 前 当 期 純 利 益		5,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,791	
法 人 税 等 調 整 額	97	1,888
当 期 純 利 益		3,795

株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
当 期 首 残 高	100	2,000	12,020	14,020	52	3,470	3,523	17,643
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△3,450	△3,450	△3,450
当 期 純 利 益						3,795	3,795	3,795
圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△1	1	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△1	347	345	345
当 期 末 残 高	100	2,000	12,020	14,020	50	3,818	3,868	17,988

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,202	△3	△144	1,054	18,698
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,450
当 期 純 利 益					3,795
圧 縮 積 立 金 の 積 立					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△498	4	△2	△496	△496
当 期 変 動 額 合 計	△498	4	△2	△496	△150
当 期 末 残 高	704	1	△146	558	18,547

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
 市場価格のない株式等 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
 以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法を採用しております。
 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ⑤ 関係会社投資損失引当金は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、主に当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ハ. サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しております。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,780百万円

(2) その他の情報

① 金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上成長率および売上総利益率であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、その見積額の前提条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の損益および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,030百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	105百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	60百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	2,122百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	33,521百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 861百万円

売上原価 2,781百万円

販売費及び一般管理費 3,272百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,008百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行株式の種類および総数

普通株式 100,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

当事業年度末において自己株式は保有していません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月21日 定時株主総会	普通株式	3,450	利益剰余金	34,500	2025年2月28日	2025年5月22日
(計)		3,450		34,500		

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,790	利益剰余金	37,900	2026年2月28日	2026年5月28日
(計)		3,790		37,900		

(4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類

新株予約権を発行していません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,863百万円
貸倒引当金	2,675百万円
退職給付信託	2,065百万円
減損損失	879百万円
関係会社株式評価損	712百万円
棚卸評価損	583百万円
資産除去債務	615百万円
賞与引当金	101百万円
その他	514百万円
繰延税金資産小計	12,011百万円
評価性引当額	△7,702百万円
繰延税金資産合計	4,308百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△1,525百万円
その他有価証券評価差額金	△324百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△521百万円
固定資産圧縮積立金	△22百万円
その他	△133百万円
繰延税金負債合計	△2,527百万円
繰延税金資産の純額	1,780百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

8. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金（長期）であります。
 デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	1,269	1,269	—
② 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	10,400 △8,446		
	1,953	1,953	—
資産計	3,223	3,223	—
③ 関係会社長期借入金	33,521	32,980	△540
④ リース債務(1年内含む)	2,467	2,333	△133
負債計	35,989	35,314	△674
⑤ デリバティブ取引(※2)	1	1	—

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、△で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1. 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	1,269	—	—	1,269

デリバティブ取引	-	1	-	1
----------	---	---	---	---

2. 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	-	1,953	1,953
関係会社長期借入金	-	32,980	-	32,980
リース債務（1年内含む）	-	2,333	-	2,333

(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

① 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金については回収見込額に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しております。貸付先の財務内容等を勘案し、回収見込額を見積もっていることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、レベル2の時価に分類しております。

④ リース債務（1年内含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、レベル2の時価に分類しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された時価を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注)1	63,838	関係会社 長期借入金	33,521
					資金の返済 (注)1	59,730		
					利息の支払 (注)1	324		
					グループ運営費 (注)2	1,501	未払金	

					ブランド管理料 (注) 3	949	未払金	543
					シェアードサービス委託 費 (注) 4	742	未払金	68
親会社 の子会社	株式会社オンワード パーソナルスタイル	なし	—	製品の 販売	資金の貸付 (注) 5	3,000	長期貸付金	10,400

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. グループ運営費につきましては、契約に基づいて決定しております。
3. ブランド管理料につきましては、契約に基づいて決定しております。
4. シェアードサービス委託費につきましては、契約に基づいて決定しております。
5. 株式会社オンワードパーソナルスタイルに対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、当該貸付につきましては、8,446百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては725百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 185,475円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37,954円12銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。